

事務事業名	災害情報等提供システム整備事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	21 終了
H29作成課等名	危機管理室	H29係等名	危機管理係	H28担当課等名 危機管理室		
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			
	施策	41	災害対策の推進			
目的	対象(誰・何を)	市民		対象指標	指標名及び単位	
	意図(どういう状態にするか)	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)			飯田市の人口(人)	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合			28年度数値	
					100957	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	公共施設等への情報端末設置箇所数		105	90	110
	成果指標	一般・事業所への告知端末設置数		3000	2846	3000
	定性目標			28年度実績	2824	備考(指標変更など)
事業概要	<p>(1) 現在、J-ALERT(全国瞬時警報システム)からのみ配信を受けている緊急地震速報の情報入手先を2ルート化しシステムの信頼性の向上及び同報系防災行政無線の告知起動時間の迅速化を図る。</p> <p>(2) CATV利用の情報端末を市立小中学校(28校)・保育園/幼稚園(公立19園・私立23園)に設置し緊急地震速報をはじめとする防災情報の迅速な配信を可能とするシステムの導入を図る。</p> <p>(3) 同報系防災行政無線の告知内容のCATV網への提供及びコミュニティ放送網に飯田市災害対策本部等から遠隔放送が可能な音声接続システムの導入を図る。</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	<p>1 緊急地震速報情報提供業務(飯田エフエム)</p> <p>2 音声告知システム運用・保守業務(飯田ケーブルテレビ)</p>			<p>1 地震速報配信数</p> <p>2 音告システム配信数</p>		<p>1 14回</p> <p>2 25回</p>
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		1,648	1,649	1,648	0	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源		1,648	1,649	1,648		
人件費計(千円)②		715	0	715	0	
正規職員所要時間		200		200		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		2,363	1,649	2,363	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	緊急地震速報を音声告知システム等により迅速に情報伝達することができるようになった。東日本大震災後の余震多発を受け指定震度を3以上としたため配信数が減少した。地震総合防災訓練など、委託業者と連携した訓練を実施するなど相互に習熟度の向上を図った。					
改革改善の考え方	①問題点	緊急地震速報情報提供システム及び音声告知システムの適切な運用				
	②改革提案	継続的なシステム保守のための委託事業の実施、各種訓練等を通じた委託事業者のシステム習熟度の向上				